

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	4102-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-2	施策名: 豊かな感性を育む教育の充実
	関連政策:	2-1-5	施策名: 発達障害児(者)の相談支援体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成25年度の調査で約7.5%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
----------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	
	事業費	27,000	27,000	27,000	81,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	27,000	27,000	27,000	81,000
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	89.0	90.0	95.0	H32

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	4102-020
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-2	施策名: 豊かな感性を育む教育の充実
	関連政策:	2-1-5	施策名: 発達障害児(者)の相談支援体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校の要請により特別支援教育士を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。また、専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、特別支援教育士の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成25年度の調査で約7.5%在籍しているが、担当が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、臨床心理士の指導助言も得られる組織を確立。18年度からは、専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度より年8回の専門家チーム会議を実施し、25年度より従来の1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更。27年度からは、学校の要望としてより専門的な助言を求められているため、特別支援教育士を雇用し、教育的ニーズに適切にこたえている。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	
事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般(投資)	3,000	3,000	3,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	80.0	81.0	83.0	H32
支援会議における相談件数(件)	155	160	190	H32

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4103-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-3	施策名: 確かな知性を育む教育の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	外国人英語指導者9人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。教員と連携して小学校では外国語活動を中学校では英語の授業を行う。夏季休業中は研修会を指導。		
事業費		40,000	40,000	40,000	120,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	23,177	23,177	23,177	69,531
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	16,823	16,823	16,823	50,469

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	87.6	88.0	90.0	H32
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	70.0	72.0	95.0	H32

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	4103-020
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-3	施策名: 確かな知性を育む教育の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小・中学校における個に応じた指導の充実を図る。
対象	小・中学校において、1学級が36人以上の多人数の学級がある学年。
手段	小・中学校において1学級の人数が36人以上の学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として配置する。配置する人数は学校の実情に応じ、36人以上の学級が1学級以上で1人、7学級～11学級で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	国の措置において平成23年度から小学校1年生、24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っている。このことから多人数学級でも35人以下の学級と同様、担任がきめ細やかな指導ができるよう引き続き市で対応する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学校にも広げ、平成26年度から事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改めた。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	支援員3人を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)		
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	7,000	7,000	7,000	21,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	91.0	92.0	97.0	H32
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	94.0	95.0	97.0	H32

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4103-030
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-3	施策名: 確かな知性を育む教育の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	実験や観察、工作等の科学的体験を通じて、科学の面白さや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	青少年
手段	科学、技術、工学などをテーマにした30前後のブースを設置し、縁日の屋台のように子どもから大人まで一緒になって楽しめる実験や工作を展開する。事業実施は実行委員会組織し、交付金により実施する。
成果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	第1回は日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施しているが、市民の人气が高く、継続開催を望む意見が多い。
----------------	--

見直し改善の経過	市の交付金と協賛金等の限られた予算の中で実施している。また、出展者の負担軽減のため、平成22年度から隔年開催、平成23年度からは開催月を11月に変更、平成25年度からは1日開催としている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計	
財 源 内 訳	事業内容		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金			
	事業費		2,000		2,000	
	国補				0	
	防衛				0	
	県補				0	
	市債				0	
	財繰				0	
	負担				0	
	小山				0	
	寄付			700		700
	その他					0
	一般	0	1,300	0	1,300	
(投資)					0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	—	98	98	H29
参加者数(人)	—	1,800	2,000	H29

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	4106-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-6	施策名: 開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務等を担う。
成果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(4人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(6人)	
	事業費	8,000	10,000	12,000	30,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	8,000	10,000	12,000	30,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	61.0	63.0	70.0	H32
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	96.6	97.0	100.0	H32

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	4108-010
所管	健康福祉部子ども育成課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名: 学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市幼児の教育・保育施設整備基本構想		

●事業の内容

目的	幼稚園施設の不具合の改善を行い、より良い教育環境の整備を図る。
対象	公立幼稚園8園
手段	園舎(保育室等)の増築や改修及び園庭整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	園舎の損耗・機能低下に対する大規模な改造を行うことにより、教育環境の改善、園舎の耐久性の確保を図っていく。
見直し改善の経過	平成27年度に策定される「御殿場市幼児の教育・保育施設整備基本構想」に基づき計画の見直し等を図っていく。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			竈幼稚園園舎改修設計委託 (基本・実施)	・竈幼稚園園舎改修 ・神山幼稚園園舎改修設計委託 (基本・実施)	
事業費			3,000	30,000	33,000
財 源 内 訳	国補			6,636	6,636
	防衛				0
	県補				0
	市債			15,200	15,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	0	3,000	8,164	11,164
		3,000	8,164	11,164	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
竈幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H30
神山幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	4108-020
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名: 学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	児童・生徒の興味、関心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対象	小学校:7校(原里小、玉穂小、印野小を除く)及び1分校、中学校:4校(御殿場中学校、高根中学校を除く)
手段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校の全普通教室に電子黒板を整備する。
成果	児童生徒の理解力向上が期待できる。また視覚に訴える多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビも観ることができるモニターとして校内放送にも活用できる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめた。平成28年度に、普通教室があるフロアに1台以上電子黒板が設置してある学校が100%となる。一方で、全普通教室に電子黒板がある学校が小学校3校、中学校2校あるため、その他の学校においても同様の学習環境の整備が望まれるため、全普通教室に電子黒板を整備することを平成29年度からの目標とする。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		電子黒板の整備(小学校1台・中学校2台)	電子黒板の整備(小学校5台、中学校5台)	電子黒板の整備(小学校5台、中学校5台)	
事業費		3,000	1,000	1,000	5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線	1,000			1,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	2,000	1,000	1,000	4,000
		2,000	1,000	1,000	4,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度未現状値	H27年度未見込値	目標値	目標年度
普通教室があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	82.4	82.4	100.0	H28

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	4108-030
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名: 学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:	7-8-1	施策名: 財産区との連携
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対象	印野小学校 児童・教職員
手段	校舎建築(RC造2階 約4,200㎡) 改築時クラス数 普通6クラス、特別支援1クラス
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行った。併せて学校施設の改修等を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築)、耐力度4804
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,940,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	グラウンド拡張工事 各種委託 等				
	事業費	73,000			73,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	72,000			72,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	1,000	0	0	1,000
		0			0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
校舎棟別による改築整備率(%)	100	100	100	H25
周辺施設整備率(%)	0	0	100	H28

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4108-040
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、体育館の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	神山小学校:老朽化した校舎の改修及び、児童数の増加による保健室ベッド数、特別教室の不足を解消する。 朝日小学校:老朽化した校舎・体育館の改修により不具合を解消する。 御殿場小学校:雨水排水設備やグラウンド基盤整備をおこない、不具合を解消する。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	神山小学校:校舎改修工事		神山小学校:校舎改修工事 朝日小学校:校舎改修実施設計	朝日小学校:校舎改修工事 、体育館改修実施設計 御殿場小学校:グラウンド設計	
事業費		216,000	335,000	440,000	991,000
財源内訳	国補	21,514	32,271	53,061	106,846
	防衛				0
	県補				0
	市債	108,600	177,900	166,500	453,000
	財繰		10,682	118,934	129,616
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	85,886	114,147	101,505	301,538
(投資)	85,886	114,147	101,505	301,538	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
神山小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H29
朝日小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31
御殿場小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	4108-050
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る
対象	小学校児童・教職員
手段	プール改築 高根小学校(H25-26完了) 水張面積425㎡ 御殿場小学校(H27-28)、朝日小学校(H28-29)、富士岡小学校(H30-31)、神山小学校(H31-32)
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	地区プール及び小学校プールについては、老朽化が進み不具合箇所も多くみられ、年々維持管理に要する経費も嵩んでおり、早期の改築が望まれている。 高根小プール(S44建設)、御殿場小プール(S41建設)、富士岡小プール(S44建設)、朝日小プール(S58建設)
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業内容	御殿場小プール:改築工事、外構工事、工事監理 朝日小プール:基本・実施設計、改築工事、工事監理	朝日小プール:外構工事、既設解体工事 富士岡小プール:基本・実施設計	富士岡小プール:基本・実施設計、既設解体工事、改築工事、工事監理		
事業費	620,000	46,000	131,000		797,000
財源内訳	国補	21,200	0	8,480	29,680
	防衛				0
	県補				0
	市債	233,700	0	72,300	306,000
	財繰	198,998	13,298	0	212,296
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	166,102	32,702	50,220	249,024
(投資)	166,102	32,702	50,220	249,024	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0	20	100	H32

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4108-060
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-8	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実
	関連政策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、より良い環境の整備を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、体育館の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	西中学校:過去の増改築等により、施設全体の配置バランスが悪く、新たに学校用地を取得した敷地と共に総合的に整備し、敷地の有効利用を図る。 南中学校:老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。 原里中学校:老朽化した体育館の改修により不具合を解消する。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	富士岡中学校:校舎借上げ		富士岡中学校:校舎借上げ 西中学校:基本実施設計 南中学校:校舎改修設計	富士岡中学校:校舎借上げ 西中学校:基本実施設計 南中学校:校舎改修工事 原里中学校:体育館改修設計	
事業費		3,000	70,000	427,000	500,000
財源内訳	国補			35,642	35,642
	防衛				0
	県補				0
	市債		13,900	147,500	161,400
	財繰		29,100	146,867	175,967
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,000	27,000	96,991	126,991
		24,000	93,991	117,991	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
西中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H32
南中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H32
原里中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4109-010
所管	教育部学校給食課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校給食法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-9	施策名:	学校給食の充実
	関連政策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安心・安全な学校給食の提供が極めて危険な状況にあることや、アレルギー給食の対応、衛生基準(HACCP)の改善を図るため改修等工事を計画的に施工するものです。
対象	御殿場市の小中学校の児童生徒
手段	整備計画に基づき順次施工する。
成果	給食期間中の突然の故障を防ぐことができ、安心・安全な学校給食を提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設・厨房設備の改修等により、作業効率や安全性が向上し、衛生管理基準等の徹底が図られていくことにより、給食への信頼を高めることにつながる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度に西・高根学校給食センター整備計画策定業務をコンサルへ業務委託した。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業内容	西・高根学校給食センター整備方針決定		基本設計、実施設計	施設整備	
事業費		0	1,000	1,000	2,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	1,000	1,000	2,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
整備計画の進捗状況(%)			100	H31

事業名	御殿場西高等学校創立50周年記念事業	整理番号	4110-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-1-10	施策名:	高等教育等の支援の推進
	関連政策:		施策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地元の要請を受け開校し、多くの卒業生を輩出してきた御殿場西高等学校が節目の50周年を迎えるにあたり、その記念事業に対し助成する。
対象	生徒・教職員・卒業生・市民
手段	(仮称)生徒会館建設や記念式典、記念誌発行などの記念事業実施のため、補助金を交付する。
成果	教育環境の充実・情報発信がはかられる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元北駿地域の私立高校として昭和42年4月に開校。地元の生徒を中心に教育を推進し、多くの卒業生を輩出、その多くが地域に密着し地元企業等の中堅として活躍している。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	記念式典				
	記念誌発行				
事業費		10,000			10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,000			5,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,000	0	0	5,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
(仮称)生徒会館建設事業進捗率(%)		100	100	H27
記念誌配布数(冊)			3,000	H28

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	4204-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実
	関連政策:	4-1-2	施策名:	豊かな感性を育む教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画			

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに庁内他部署と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつりの開催や各種講演会・講習会開催等読書推進のための啓発事業を実施。
成果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格形成に寄与する。また、読書習慣も育まれる。

事業の背景・住民の意向の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に「御殿場市子ども読書活動推進計画」を策定し、この計画に基づき事業を実施している。平成27年度をもって現計画期間が終了するので、市親子読書推進会議等に諮り、継続していきたい。
見直し改善の経過	平成16年度よりブックスタート事業を実施している。子ども読書活動推進計画策定後は、団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を実施。また家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつり等啓発活動を実施している。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	①ブックスタート用絵本購入費	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	①ブックスタート用絵本購入費	①ブックスタート用絵本購入費	
	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費		②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	1,000	1,000	1,000	3,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
ブックスタートの絵本の配布率(%)	96	97	100	H32
年間の児童書の貸し出し冊数(冊)	259,132	262,000	270,000	H32
本を読むことが好きな子どもの割合(%)				

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実
	関連政策:		施策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果	図書資料を充実し活用することにより、市民は仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。それにより市民生活を豊かにし、教養や知的レベル向上に貢献する。

事業の背景・住民の意向の反映	市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書を提供、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承など、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。
見直し改善の経過	図書のリクエスト制度により、利用者のニーズに応えるよう努めた。また当市の図書館にない本の貸出は、県内公立図書館との相互貸借制度を活用することにより経費の節減に努めている。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,750	4,750	4,750	14,250
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	10,250	10,250	10,250	30,750
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
年間の入館者数(人)	262,618	265,000	280,000	H32
年間の図書貸し出し冊数(冊)	547,615	550,000	580,000	H32

事業名	図書館整備事業	整理番号	4204-030
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成35年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実
	関連政策:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	図書館に必要とされる施設整備を行いながら、将来の図書館の整備構想を策定した方針に従って進める。本館を中心とした分館の新設も併せて精査し、住民のための図書館サービスを提供する。
対象	図書館利用者・図書館施設
手段	老朽化した図書館施設を整備し利用者に安全な環境を提供する。図書館整備の基本構想に沿って整備する。
成果	図書館を整備することにより、安心・安全でより良い図書館サービスを利用者に提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年に開館した現図書館は、築34年を経過し設備等も老朽化している。平成26年度に実施した耐震診断で十分な数値が得られず、避難所としての指定はないが早急に整備改修が必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	定期的な点検や補修を心掛け、利用者に安全な施設環境を提供できるよう整備・改修を行っている。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	整備構想の策定	調査設計(基本設計) RC2階 延2,382.86㎡	実施設計 RC2階 延2,382.86㎡	
事業費	0	1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般(投資)	0	1,000	1,000
		1,000	1,000	2,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業実施率(%)	0	0	100	H35
施設に対する利用者の年間クレーム(要望)件数	48	36	0	H35

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	4205-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市地区集会施設整備事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-2-5	施策名:	自治会等の自主的な活動の支援と地区集会施設の整備
	関連政策:		施策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設施設、利用者
手段	新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に対し、地区集会施設整備事業補助金交付要綱により補助金を交付する。(一般:基準額または当該工事費の30%)
成果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。
事業の背景・住民の意向の反映	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建て替えの機運が高い。
見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	工事:北久原区中央集会所、仁杉区中下組集会所、二子公民館、杉名沢区公民館 設計:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:仁杉・北久原地区コミュニティ供用施設、二子公民館		工事:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:風穴公民館	工事:神場区公民館 解体:杉名沢コミュニティ供用施設	
	事業費	384,000	289,000	216,000	889,000
財源内訳	国補				0
	防衛		21,000		21,000
	県補				0
	市債				0
	財繰	347,000	203,000	210,000	760,000
	負担				0
	小山				0
	寄付		58,000		58,000
	その他	9,100			9,100
	一般(投資)	27,900	7,000	6,000	40,900
	27,900	7,000	6,000	40,900	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	85.00	93.80	100	H31
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H31

事業名	富士山の麓で歌う第九演奏会事業	整理番号	4301-010
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-3-1	施策名:	活動内容の充実・活動の支援
	関連政策:	4-3-4	施策名:	各種情報の発信
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	芸術文化振興策として、市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することで、基本方針の施策を総合的かつより効果的に推進するとともに、御殿場色が溢れる芸術文化振興事業が展開できる。
対象	市民
手段	平成29年度に実行委員会を立ち上げ参加者を募集し、平成30年度に演奏会を開催する。
成果	継続性を持たせることで、合唱という芸術文化活動に対し、市民がより身近なものとして興味を持つきっかけとなり、今後の担い手の育成と、市民が主役の芸術文化が香るまちづくりへの発展が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	芸術文化の創造性溢れるまち御殿場の実現を考えると、市民からの開催要望の強い第九演奏会を継続開催することで、自発的な参加と担い手の育成をすることに繋がり、今後の芸術文化振興の発展が期待できる。
----------------	---

見直し改善の経過	当初、本計画において平成28年度開催を予定していたが、開催予定地である市民会館ホール棟の改修工事等(平成28年度)を先行して進めたいため、工事竣工後の平成30年度実施に変更した。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

総事業費

2,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			第九演奏会実行委員会にて次年度開催する参加者募集等の事前準備を進める(募集要項の作成・配布)	一般公募した市民と市内で活動する交響楽団等が会を結成し、第九演奏会を開催する	
事業費				2,000	2,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	2,000	2,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
演奏会入場者数累計(人)	925		1,900	H30
合唱団参加者数累計(人)	142		300	H30

事業名	市民会館ホール棟改修事業	整理番号	4303-010
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-3-3	施策名: 活動基盤の確保・整備
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民が会館を安全で快適に利用できるようにホール棟の改修工事等を実施する。
対象	市民
手段	ホール棟エントランス天井等の改修工事及び一部設備の改修を実施。
成果	芸術文化活動の拠点として、利用する市民の安心と安全性が向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度リニューアル調査、平成20年度市民意識調査を実施。その後、改修検討委員会を設置し方針が決定。会議棟の耐震補強・リニューアル工事とホール棟の吊天井改修工事は実施したが、それ以外の部分は未実施のため、改修を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	竣工後38年が経過し、各種設備が老朽化しており、ホール棟施設の安定稼働が困難な状況である。また、設備の不良により公演等が中止になった場合、利用者等へのサービスの低下と主催者等への多額の補償が懸念される。当初、平成30年度に実施計画を進めていた改修等工事計画の一部を早急に実施する必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

140,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市民会館ホール棟改修工事等				
	事業費	140,000			140,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	105,000			105,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	35,000			35,000
		35,000			35,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)			100	H28

事業名	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	整理番号	4403-010
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-4-3	施策名: スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	施設開設後、2種公認陸上競技場として、5年毎に日本陸上競技連盟から公認検定を受け公認継続を行っている。平成29年12月をもって認定期限切れとなるため、引き続き公認取得するための施設改修及び備品の更新を行う。改修についてはより利用者の拡大の図れる整備内容としていく。
対象	市民、御殿場市陸上競技場
手段	平成28年度日本陸連の事前審査を受け、要改修・要補充事項を調査・確認し、平成29年度に公認検定を受ける準備を行う。なお、改修は平成24年度の審査において投てき競技の基準を満たすためは正項目であったインフィールドの張芝部分を中心に実施する。
成果	2種公認更新を受けることにより上位の格付けとなり、優秀なアスリートの招聘や競技者・練習者の利用拡大へつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	前回の2種公認に当たり、次回の更新までにインフィールド部分の水平を是正することが指摘事項となっているため、改修を行う。また、ルール改正に伴い、備品の更新を行う。
----------------	--

見直し改善の経過	前回の公認取得の際、施設のリニューアルを含め改修を行った。今回は2種公認の更新に当たり、必要な部分のみの改修及びルール改正に伴い備品の更新を行う。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			インフィールド芝生切り下げ工事、備品購入		
事業費			31,000		31,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	31,000	0	31,000
			31,000		31,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	H29
利用者数(人)	66,777	66,000	67,000	H29

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	4403-020
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成32年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-4-3	施策名: スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	開設後34年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。施設のリニューアルと耐震化を実施し、利用促進を図るとともに利用者の安全を確保する。また、災害被災時の支援物資の受入・集積場所としての機能の維持向上を図る。
対象	市民
手段	床張替、雨漏り修繕及び耐震化工事等を実施する。また、財源を確保するため、防衛補助や特財を受けられるよう検討していく。
成果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	体育館は、御殿場市公共施設耐震化計画に掲載されている。施設の経年劣化・老朽化に対応したりリニューアルと耐震補強工事を行い、利用者の安心に伝えていく。また、床面の整備を求める声があるが、数回研磨していることによりできないため、張り替える。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度から25年度まで、図面と現場調査によりいくつかのパターンで概算必要経費を算出し、精査して実施の可否と必要性を考え合わせながら庁内協議を含め、第1体育館を対象とした事業計画を立案した。平成26年度に再度内容を精査し、南関東防衛局に補助金概算要求を提出した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

767,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	庁内検討		庁内検討	耐震補強、天井改修、床面改修 工事実施設計	
	事業費	0	0	25,000	25,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債			18,000	18,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	7,000	7,000
			7,000	7,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	2	5	100	H31
利用者数(人)	222,642	215,000	223,000	H32

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	4403-030
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等		
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連政策:	4-4-7	施策名:	ナショナルトレーニングセンターの誘致
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、12年目を迎え今後も継続運営していく方針が固まった。全国規模の大会も多く開催され、NTC競技別強化拠点施設に指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいて開催されている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成28年度でNTC競技別強化拠点（馬術競技）の指定期間が切れる。次期の指定を受けるにあたり施設や備品等の改修が必要になるが、市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的に、より安価な手法で改修を行っていく。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
財 源 内 訳	事業内容	貴賓室建設(備品購入含む) 施設備品購入	既舎屋根塗装等改修修繕 (5既舎)	既舎屋根塗装等改修修繕 (5既舎、S既舎)	
	事業費	36,000	8,000	9,000	53,000
	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,500			22,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	13,500	8,000	9,000	30,500
(投資)	13,500	8,000	9,000	30,500	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	3	4	100	H35
利用人数(人)	35,414	26,000	30,000	H35

事業名	中央テニスコート施設改修事業	整理番号	4403-040
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-4-3	施策名: スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成3年度に中央テニスコートが開所されたが、床面の人工芝の磨耗損傷が全体的に著しい。部分的な人工芝の切り貼り補修でしのいできたが段差が生じているため、競技者が転倒する危険性があり、また、ボールの弾みかたが不規則になる場合がある。人工芝を張り替えることにより競技環境の向上を図る。
対象	市民
手段	磨耗損傷が著しい人工芝を張り替える。
成果	人工芝をリニューアルすることにより快適な利用ができるようになるとともに、競技中の事故やけが防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	以前から人工芝の修繕要望をテニス利用者から要望があった。
----------------	------------------------------

見直し改善の経過	指定管理者が部分的な修繕として人工芝の張り替えを専門業者に依頼して行ってきたが、数年で既存部分とのつなぎ目に段差が生じたり、剥がれたりするため、競技や練習に支障があった。TOTOの補助金を使うことにより経費が4分の1となる。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

22,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	人工芝張替工事(6面)				
事業費		22,000			22,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	16,200			16,200
	一般(投資)	5,800	0	0	5,800
		5,800			5,800

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	3	5	100	H28
利用者数(人)	18,566	18,600	19,000	H29

事業名	東運動場施設改修事業	整理番号	4403-050
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-4-3	施策名: スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成15年に野球場建設の要望書が市長に提出された。新規の施設の建設には莫大な費用と年月を要するため、既存施設の改修を実施する。
対象	市民
手段	建設からおよそ48年が経過し、不具合が生じているため、既存運動場を改修整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年に竣工し、49年が経過し、観覧席設置等の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	南関東防衛局に防衛8条の「防衛補助事業5か年事業計画表」を提出した。
----------	------------------------------------

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			計
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業内容	リニューアル調査設計		庁内検討		
事業費		1,000	0	0	1,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛			0	0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	0	0	1,000
(投資)	1,000			1,000	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	1	3	100	H33
利用者数(人)	12,037	12,500	12,500	H33

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	4403-060
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-4-3	施策名: スポーツ関連施設の適切な整備と運営
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象	市民
手段	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく、多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年竣工し、49年が経過し、老朽化して改築の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度御殿場市野球等多目的グラウンド検討委員会を組織し、基本構想をとりまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	庁内検討		測量業務(基準点測量、地形測量、基線設置測量)	測量業務(縦横断測量、公図・登記簿調査、中心線縦横断測量、用地調査)	
事業費		0	1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	1,000	1,000	2,000
		1,000	1,000	2,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0.1	0.1	100	H36

事業名	徳川氏御殿造営400年記念事業	整理番号	4501-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	徳川氏御殿造営400年記念事業実行委員会設置要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-1	施策名:	歴史と文化の調査研究と支援
	関連政策:	1-1-4	施策名:	イベント等を通じた観光の充実
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	郷土に対する愛着を深めるとともに、御殿場の歴史を築いた先人に感謝し、未来に引き継ぐ機会とする。
対象	市民
手段	御殿場市の名称の由来となった御殿の造営が命じられてから400年目の年を記念して、実行委員会を組織し、記念式典等を開催する。
成果	御殿場の由来を振り返ることで、より一層郷土愛が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市史に1616年4月28日付で当時の幕府の代官であった長野九左衛門清定が、現地の豪族である芹澤将監に対して、御殿の普請造営を滞りなく実現するよう命じたという記述がある。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	記念式典・記念イベントの開催、記念冊子の発行				
	事業費	10,000			10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	10,000	0	0	10,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
イベント入場者数(人)			10,000	H28

事業名	勝間田清一伝発刊助成事業	整理番号	4501-020
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-1	施策名: 歴史と文化の調査研究と支援
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の足跡を体系化した記録を作成し、勝間田清一氏の業績等を後世に伝える。
対象	市民(発刊団体)
手段	勝間田清一氏の生涯、政治や経済への業績等を調査・研究し、書籍を出版することを目的として、行政や演習場関係団体で構成される刊行委員会に対して助成を行う。
成果	日本の歴史を築いた御殿場市民である勝間田清一氏の伝記を発刊する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年に、生誕百周年(没後二十回忌)を機として胸像を製作し、市役所に設置した。平成27年2月の市制60周年に向けて、市民の勝間田氏への記憶を記録としてまとめ、かつ、氏の業績を後世に伝える必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	調査・研究・発刊事業交付金				
	事業費	19,000			19,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源	13,000			13,000
	負担				0
	小山				0
	寄付	3,400			3,400
	その他				0
	一般(投資)	2,600	0	0	2,600
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	40	70	100	H28

事業名	巡礼路富士山御殿場口登山道等調査啓発事業	整理番号	4501-030
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-1	施策名: 歴史と文化の調査研究と支援
	関連政策:	4-5-2	施策名: 文化財等の公開・展示と活用
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	江戸時代の御殿場を取りまく街道や富士登山道の調査を行うとともに、将来に残すべき郷土の文化・歴史・民俗などの調査研究を進める。また、この調査成果や資料を公開し、市民の歴史理解を深める。
対象	全市民
手段	富士山御殿場口登山道に関する道標の調査、御殿造営に関する文書ほかの調査を行い、マップ、報告書の作成を行う。また、市民による文化財支援・サポーターを養成し、歴史調査、資料整理、研究活動を行う。
成果	郷土の文化・歴史を学習する資料を提供することで郷土愛を育むとともに、御殿場の歴史を市民に発信することで、まちづくりに向けた市民意識の高揚を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	富士山世界文化遺産登録を契機として、あらためて現在の資料、過去の調査研究の価値付けを行う必要が生じている。また、徳川氏御殿造営400年に際しても、あらためて「御殿場」の歴史を整理する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	平成27年度は、文化財啓発活動として親子向け文化財啓発講座を実施した。サポーター養成に直結しなかったため、講座内容を検討し平成28年度以降に実施する。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	400年企画展				
	文化財支援・サポーター養成 歴史文化の市民広報活動				
事業費		1,000	0	0	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	1,000	0	0	1,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
御殿場を取りまく街道や富士登山道マップ作製(%)		100	100	H27
企画展入場者数(人)		0	500	H28
養成講座延べ実施回数(回)				

事業名	(仮称)郷土資料館整備検討事業	整理番号	4504-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-5-4	施策名: 郷土資料館の整備
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存し活用する施設を整備する。
対象	市民(民俗資料などを提供している市民と、郷土について学習を行う市民、児童生徒)
手段	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料などの展示、保管・管理設備を備える施設の整備方針を定める。合わせて、民俗資料の安全な保管・管理を行うため、民俗資料収蔵庫の今後の管理方針を検討する。
成果	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。

事業の背景・住民の意向の反映	博物館等の整備に対する市民の強い要望(市民団体の要望、寄附金の受入)、平成22年度社会教育委員会からの「次世代に伝えたい郷土資料館」の提言、郷土学習に取り組む小中学校の現場からの要望(平成22年度まで授業の一環として小中学生の見学を受け入れていたが、耐震補強のない建物のため見学受け入れを中止している)。
見直し改善の経過	郷土資料館の整備は、図書館整備の方針を検討する中で、図書館への機能集積などの検討を含めて研究を行う。

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	研究会開催 調査・研究		研究会開催 調査・研究	研究会開催 調査・研究	
事業費			1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)			1,000	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H30

事業名	姉妹都市訪問団交流事業	整理番号	4602-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	4-6-2	施策名: 国際姉妹都市及びアジア近隣諸国との交流の推進
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	国際姉妹都市と5年ごとの相互訪問事業として、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対象	市民・御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の受入れ・派遣を行う(5年ごとの相互訪問)
成果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	5年ごとの相互訪問交流が定着しており、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定
----------------	--

見直し改善の経過	市民と一緒にあって体制をつくり、市民同士の交流を深めていく。 平成24年7月ビーバートン市が訪問した際、交流のあり方について協議した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			姉妹都市提携30周年 ビーバートン市訪問団派遣		
	事業費		2,000		2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	2,000	0	2,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
チェンバースバーグ訪問交流者数(人)		28	100	H27
ビーバートン訪問交流者数(人)			100	H29
ウィルソン大学留学生数(人:累計)	14	14	15	H27